

ラオス農村の生活状況についての一考察 —カムアン県タム村の事例から—

木 下 俊 和

要 旨

ラオス人民民主共和国（以下ラオスとする）は、インドシナ地域の中央に位置する内陸国で、メコン川とその支流の豊富な水力を利用したエネルギー産業と鉱物資源開発の本格化に牽引される形で工業部門が急速に成長し、国民生活もまた向上してきた。ラオス政府は、2020年までに後発開発途上国からの脱却を目指し経済政策を推進しており、都市部と農村部の格差是正にも取り組んでいる。

本稿は、ラオス中部に位置するカムアン県の県都ターケー郡に位置するタム村で実施した世帯調査を基に、ラオスの農村部の生活実態について考察を行った。第1章では、本調査の背景と調査を実施したタム村の概要および調査方法について述べた。第2章では、タム村の人口と世帯構成について、第3章では、タム村村民の生計について農業収入、農業外収入、およびその他の生活状況を見ることで明らかにした。第4章では、タム村の社会状況として、保健および教育の状況について明らかにした。

調査の結果明らかになったタム村の実態として、第一に、タム村の村民の農業生産物による収入は限定的で世帯によって生産量と収入に格差が生じている。その理由は、農作物の生産量が少なく、そのほとんどが自家消費されているためで、洪水被害や干ばつ被害、また、特に病害虫被害による生産量の不安定性が一因であると考えられる。

次に、農業以外の就業機会と現金収入について、村内世帯の多くは、現金収入を農業以外の仕事に依存しているが、その額は高くなく、村人の1人当たりの年間収入と、ラオスの1人当たり国民所得の額と比較してみても収入額は非常に低い。しかし、耐久消費財の所有状況や携帯電話の所有・使用状況、さらに飲料水の購入など、困窮しているとはいえない。また、農業の生産量と収入額と同様に、村内の世帯間における収入格差が大きい。格差の決定的な要因については本調査の結果では明らかにすることができなかった。

3つめに、保健衛生面について、妊産婦の流産経験の多さや、乳幼児死亡の経験の

* 本論文の執筆にあたり、匿名査読者から貴重なコメントをいただき、適宜加筆修正をした。ここに記して感謝の意を表したい。但し、残りうる誤りはすべて筆者の責任である。

熊本学園大学大学院経済学研究科博士後期課程 kinoshitaz@hotmail.co.jp

ある世帯が見られ、保健衛生上適切なケアが不十分ということである。しかし、教育については、識字率の高さ、就学歴の状況が良好であることから、教育に対する意識が非常に高いことが知れる。そのため、情報や知識を取得することが可能であることから、今後保健衛生面やさらに収入面でも今後良い影響があり、向上していく可能性があることを示している。

本稿で明らかにしたことは、後発開発途上国からの脱却を目指すラオスの、農村地域の生活状況の実態を示す事例であり、ラオスの国民生活の実態を研究する上での一考察として位置づけたい。

はじめに

ラオス人民民主共和国（以下ラオスとする）は、小規模な農業と周りを囲む森林からの恵みを受けた自給自足に依存してきた国である。2000年代になり、メコン川を利用した水力発電や、金、銅などの鉱物資源開発、2003年の経済特別区（Special Economic Zone: SEZ）に関する立法以降、SEZが各地に設置され、タイ、中国、日本など外資による工場誘致により製造業の成長など急速に経済成長を始めた。それに伴い工業部門が2011年にはGDP額で農業部門を上回るようになり、加えて建設部門も順調に成長している。また、徐々に国民所得も向上し、人々の生活も急速に変化しつつある。ラオス政府は2020年までに後発開発途上国から脱却すべく経済社会の発展を急いでいる。後発開発途上国からの脱却に向け、一人当たり国民所得は脱却要件をほぼ満たしているが、人的資源の育成や経済的脆弱性など課題は多い。また経済成長に伴う都市部と農村部の格差是正は喫緊の課題として国家社会経済開発5カ年計画にも取り上げられている。

本稿の目的は、都市と農村との格差について注目し、農村の社会経済の実態について悉皆調査によって得た資料を基に考察を行うことである。筆者が実施したラオス中部に位置するカムアン県タム村での世帯調査（世帯構成、収入・支出状況、生活状況＝家屋、電気・水道等の状況、保健衛生状況、通信状況）の結果から得られた情報と、ラオス政府が公表している国勢調査およびその他国際機関の統計および研究者らが実施した調査報告等の情報などと比較分析、考察を行うことによって、ラオス農村地域の生活状況の実態を示す一つの事例として位置づけたい。また、その実態は、ラオス政府が取り組む課題の進捗状況を測る一例であり、今後ラオス政府が取り組むべき課題の示唆となると考える。

1. 調査の背景と調査対象村の概要

1.1 調査の背景

ラオスは、1990年代後半から経済成長を始め、2005年以降は年7%を越える経済成長率を維持している¹⁾。経済成長にともない、2005年に460米ドルであった一人あたり国民所得は、2015年に1,730米ドルに増加した。社会指標においても出生時平均余命は、2005年の61.7歳から2014年には66.1歳に伸び、15歳以上成人識字率については、2005年の女子63.2%、男子82.5%から2015年には、女子72.8%、男子87.2%と改善されてきた²⁾。国全体を表す指標においては、社会経済状況は改善されているが、ラオス政府が課題として挙げる都市部と農村部との開発格差は解消されていないという。少々古い資料であるが、第7次国家社会経済開発5カ年計画(2010-2015)³⁾に示されたデータでは、首都ヴィエンチャンや平野部が広がり道路やメコン川架橋などの整備が進み経済特別区が設置されている中部地域の一人あたりGDPは1,142米ドルであるが、山岳部の多い北部では771米ドル、また南部でも718米ドルと差がある。中でも、人口集中と都市化が著しいヴィエンチャン都では、2,148米ドルであり大きな差がある。第8次国家社会経済5カ年計画(2016-2020)中にも、国内の地域間格差については政府自ら社会基盤や経済開発が行き届いていない地域があることを認めている。

ラオス政府は、国勢調査や各種調査を実施し国民生活の把握に努めているが、公表されている結果では、所得や資産など示されていない内容もあり、実際の農村に居住する人々の生活実態は明らかにされていない。過去ラオスの農村では、目的や分野は異なるが村民の生活状況について調査と研究が行われてきた。最近の調査では、池口らが2005年以来3回にわたりヴィエンチャン県のドンクワイ村での悉皆調査を行っており、2010年の調査結果を基に世帯人口、生計活動の概要について報告を行っている。その報告によると、ドンクワイ村では、内戦以降の人口増に対して水田開拓が進んだが、村人は森林や湿地の資源を利用しながら生計を立ててきたこと、また、出生数の減少、出稼ぎ・賃労働の増加が顕著で、農地の売買も活発化し、現金の流入により農業の商業化が進んでいることを明らかにしている。また、安藤と泉は、ヴィエンチャン県の北西部に位置する村で、悉皆調査を行い、山間部に位置する村の農家経済の格差を経営高地条件の観点から比較分析を行った。安藤らの報告では、

1) World bank, World Development Indicators. GDP データ。

2) 同上。GNI データ。

3) The Seventh Five-Year National Socio-Economic Development Plan 2011-2015, Table 9, p.40.

この村は、ラオス政府による移住・土地政策（特に1996年の土地森林分配事業）によって隣接するルアンパバーン県との県境のクム族の移住者世帯を受け入れた村であった。そのため、移住時期の違いが営農における規模や地目といった経営基盤の違いを生み、それが経済格差につながっているとしている。これらの二つの調査事例は、それぞれ調査の目的や考察の観点が異なるが、いずれもラオス農村の実体を明らかにしたものである。ラオスは、48の民族がおり多様性のある国であり、地域によって特徴が異なっており、こうした調査の積み重ねによってラオスの農村の実体が明らかにされるだろう。筆者が行った農村地域悉皆調査の結果もまた、ラオス農村の実態を明らかにする一事例となると考えている。

1.2 カムアン県と調査村の概要

調査対象村の条件として、ヴィエンチャン都以外の地方で県都に近接し、営農世帯を有する村を考えた。県都に近接した村を条件とした理由は、農業以外の仕事をしやすい環境にあり、都市経済と農村経済の二つの実態を把握できるのではないかと考えたからである。調査可能と判断したラオス中南部のいくつかの村の中から、村長グループの協力を得やすいカムアン県ターケー郡のタム村を調査村として選定した。

図1 ラオス人民民主共和国地



出所：白地図専門店ラオス人民民主共和国よりダウンロード筆者修正。
<http://www.freemap.jp/item/asia/laos.html>

選定の理由は、筆者が考えた条件にあてはまり、世帯数が約 200 世帯と平均的規模よりもやや大きめ⁴⁾の村であること、村民の協力により全数調査に近い調査が可能であったからである。

調査を行ったタム村⁵⁾は、ラオス中部のカムアン県の県都ターケー郡にある。カムアン県は、首都ヴィエンチャンから約 350km に位置するラオス中部の県であり、人口は約 40 万 8,000 人、面積 1 万 6,315km²といずれもラオスでは 6 番目の規模の県である⁶⁾。タイのナコンパノム県とは 2012 年に完成した第 4 友好橋でつながっており、ベトナムとも国境を共有している。第 4 友好橋の開通により往来する人と物流が急増しており、2013 年の越境到着者数が前年比 50% 以上と交通の要衝となりつつある⁷⁾。

カムアン県の主要な産業は農業であり、県面積のうち 7 万 4,789ha⁸⁾ が耕作地であり、平野部では、米作と野菜を中心とする農業が営まれている。平野部の米作は天水田による季節栽培が行われているが、ラオス政府の農業振興政策として灌漑設備の整備が行われ生産性向上が図られている。また、県内にはカルスト地形からなる山々があり、そこには多くの洞窟と神秘的な湖など、特徴的な自然景観を有していることから、トレッキングなどを楽しむ旅行者が増加、観光地としても注目されている。

タム村はターケー郡内にあり、市街地から約 8km の距離で 1 年を通じて通行可能な道路がある村の総面積は 15km²である⁹⁾。市街地までの交通手段は、ソンテウと呼ばれるラオスの乗合タクシーが利用でき、また村民の多くはバイクで往来が可能である。村には電気が通っており、テレビや冷蔵庫等の家電品の利用も可能である。人口 1,006 人、世帯数 210 世帯が居住している¹⁰⁾。主要な産業は、米作および野菜の栽培を中心とした農業で耕作地面積は 298ha とのことであった。村内には小学校があり、また中学校、高校も 1.2km の距離にある。最も近い病院までの距離は 8km である。また同村は、年間 10,000 人を越える旅行者が訪問している観光資源を有しており、近年では JICA 国際協力機構の観光振興プロジェクトのパイロット村として指定され、観光振興事業 (2011 年 - 2015 年) にも取り組み、さらに 2015 年から開始され

4) ラオスの人口 6,644,009 人、村数 8,531 村であり、平均的村人口は、778 人となる。

Lao Statistics Bureau, “Lao Statistical Year Book 2014”, Ministry of Planning and Investment

5) Ban Tham, Thakhek District, Khammouane Province, Lao PDR.

6) Lao PDR Statistical Yearbook 2014, Table 15, p.22.

7) Statistical Report on Tourism in Laos 2011: Table 9, p.13, 2012: Table 9, p.13, 2013: Table 5, p.13.

8) Lao PDR Statistical Yearbook 2014, Lao Statistical Bureau, Table 46, p.68.

9) 国道から村までは未舗装の道路である。

10) タム村村長シラコーン氏へのインタビューより。後述の調査結果から得られた村の人口と戸数があ
る。

たアジア開発銀行が実施する観光関連インフラ整備プロジェクトの対象村になるなど、農業以外の産業振興が期待されている。

1.3 調査の方法と内容

調査は、事前にタム村を訪問し、調査内容を説明、アンケート用紙を配布、記入したアンケート用紙を回収すると共に、回収時に質問項目について1世帯ずつ確認した。不明な点については、回収時に確認を行った。アンケート用紙は、ラオス語に翻訳し、ラオス人（日本語・英語可）とともに筆者が回収時の確認を行った。なお、村の概要を把握するため村長には別途村の位置、面積、世帯数、人口、学校（小学校、中学校、高校）および医療機関の有無などを回答してもらった。

調査項目は、表1に示したとおりで、調査は2014年12月19日、20日に実施した。

表1 調査項目

1. 家族の人数
2. 子どもの人数
3. 家族構成（性別、年齢、婚姻状況、職業、識字、学歴）
4. 就農状況（耕作地面積、耕作物、農業コスト、農業のための借入、援助、農業収入、問題点）
5. 収入状況（非農業収入、支出、借入、貯蓄等）
6. 資産状況（物資、家畜等）
7. 生活状況（家屋、電気、水道、トイレ等）
8. 保健衛生状況（乳幼児死亡の経験、出産状況、流産の有無等）
9. 通信状況（携帯電話の有無、新聞購読の有無、インターネットアクセスの有無等）

出所：筆者作成。

2. 人口・世帯構成

表2に示すように、タム村には196世帯が居住しており、村民数は1010人、うち男性が497人（49.7%）、女性が502人（50.2%）、また、15歳未満の子どもが241人（26.6%）であった。村長にヒアリングを行った結果では、居住者数1006人との回答であったが、調査した196世帯の居住者数とで齟齬が生じている。各世帯の構成員は出入が常に流動的であり、アンケートに回答した世帯主は、調査時点での世帯者数を回答しているためである。

1世帯当たりの構成員数は、平均5.2人であり、ラオスの1世帯あたりの平均構成員数5.8

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

人¹¹⁾よりも少ない。男性と女性の割合はほぼ同数で、ラオス全体での男女比率とそう違いはない。15歳未満の子どもの数の割合は、村人口の241人で村人口の26.6%であるが、15歳以上64歳人口が全体の69.1%を占め、65歳以上人口は39人で4.3%である。ラオスの年齢中位数は、21.9歳（UN 2015）に対して、タム村では24.0歳であり、タム村の方が高くなっている。従属人口率を比較してみると、ラオス全体の68.3%に対してタム村では44.7%である。タム村の年齢別人口を男女別に人口ピラミッドを描いてみると、15歳以上の人口は底辺の広いピラミッド型であり、15歳未満人口がやや内側に閉じた形になっている（図2）。タム村では15歳以上30歳未満人口が多く、特に15歳以上20歳未満の若年人口が突出している点が特徴である。

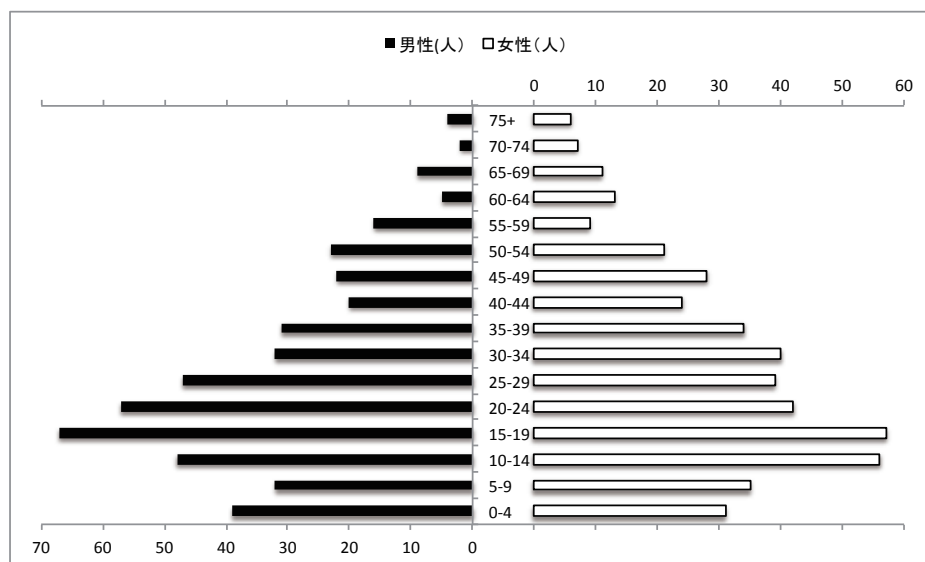
表2 ラオス、タム村の人口構成の比較

項目	人口	男性人口 (割合)	女性人口 (割合)	15歳未満人口 (割合)	65歳以上人口 (割合)	15歳以上65歳未満人口 (割合)	従属人口率
ラオス全体	680万人	340万人 (50.0%)	340万人 (50.0%)	251万人 (37.8%)	25万人(3.8%)	404万人60.8%)	68.3%
タム村	1,010人	497人 (49.7%)	502人 (50.2%)	241人(26.6%)	39人(4.3%)	627人69.1%)	44.7%

注釈：性別不明者が11名いたため男性人口と女性人口の合計は999人となる。男女比率は999人を基準として算出。また、年齢不明者が103名いたため、年齢別の人口の合計は907人となる。年齢別比率は、907人を基準に算出。

出所：タム村世帯調査結果(2014年12月)、および“Lao PDR Statistical Year Book 2014”より筆者作成。

図2 タム村の人口ピラミッド



出所：タム村調査結果より筆者作成。

11) Laos Statistical Yearbook 2014, Table 14, p.20.

3. 生計状況

3.1 農業とその収入状況

タム村の 196 世帯中 171 世帯 (87.2%) が耕作地を有し農業を行っている。2010/11 年に実施された農業調査によるとラオスの農業世帯数は、78 万 3,000 世帯、全世帯数 102 万 1,000 世帯の 76.7%であるので、ラオス全体の農家世帯数の割合よりも大きい¹²⁾。総耕作地面積は 160ha、1 世帯当たりの耕作地面積は、0.94ha であり、ラオスの 1 世帯あたり平均耕作地面積の 0.9ha とほぼ同じである。

農業世帯の耕作物は主に米、野菜類¹³⁾ であるが、ここでは米作を中心に考察を行う。表 3 にタム村の米作世帯数および耕作地面積と米の生産量の状況を、また、表 4 には米生産量別の世帯数をまとめた。タム村で米作を行っている世帯数は 160 世帯あり、米作の耕作地面積は 153.3ha である。そこから収穫される米の総生産量は約 145.4 トンで、1 世帯当たりの平均米生産量は 909kg、また 1ha 当たりの米生産量は 968kg であった。生産量別に世帯数を整理してみると、1 世帯あたりの米の生産量が 1 トン未満の世帯が 97 世帯 (全米作農家世帯の 60.6%) あり、うち 500kg 以下の世帯が 39 世帯 (全米作農家世帯の 24.4%) であった。1 トン以上の生産量のある世帯数は 63 世帯 (全米作農家世帯の 39.4%) であった。

表 3 タム村の米作世帯数および耕作地面積と米の生産量の状況 (2014 年)

米作農家数 (世帯)	米作耕作地面積 (ha)	1世帯当たりの 平均米作耕作地 面積(ha)	米の総生産量 (トン)	1世帯当たりの 米生産量(kg)	1ha当たりの 米生産量(kg)
160	153.3	0.96	145.4	909.0	968.0

注：数値はすべて四捨五入。

出所：筆者作成。

表 4 米生産量別世帯数の状況

生産量	世帯数
500kg以下	39
500kg以上1トン未満	58
1トン以上2トン未満	50
2トン以上3トン未満	12
3トン以上	1

出所：筆者作成。

生産量の差の原因として耕作地面積、および肥料または、農薬の使用について検討してみる。

12) Lao Census of Agriculture 2010/11 Highlights, p.IV.

13) タム村では、米の他にスイカ、キャベツ、きゅうり、高菜などの野菜が栽培されている。

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

世帯ごとに生産量と耕作地面積の大きさを比較してみると、より広い耕作地面積を有する世帯で生産量が多い世帯もあるが、より広い耕作地面積を有しているが、より狭い耕作地の世帯で生産量が多くなっているケースも散見された。1ha以上の広さの耕作地で米を作っている世帯が95世帯あるが、そのうちタム村の1世帯当たり平均生産量以下の生産量しかない世帯数は48世帯ある。これら48世帯のうち肥料を使っていない世帯が17世帯であった。一方で、1ha以下の耕作地面積で1トン以上の生産量のある世帯が17世帯あり、そのうち13世帯では肥料を使用している。耕作地面積と生産量の相関係数を算出してみると0.486であり高い関係性があるとはいえない結果であった。さらに、肥料または、農薬、農機具の使用経費との間の相関についても、係数はそれぞれ0.150、0.251とさらに低い結果であった。これらの視点では、生産量の差を決定づける要因は明らかに出来なかった。

1ha当たりの生産量は968kgである。ラオス農業森林省 (Ministry of Agriculture and Forestry) が発行している2014年の農業年報によると、2014年のカムアン県の米の生産量は、1ha当たり4.56トンであったと公表されており、タム村の生産量はその約5分の1と非常に少なくなっている¹⁴⁾。また、生産量別の世帯数を見ると、1トン未満の生産量の世帯数が計97世帯と半数以上を占め、また、1トン以上の生産量の世帯数は63世帯となっている。ラオスの1ha当たりの平均生産量に達している世帯は1世帯もないということが明らかになった。

表5 農産物から現金収入を得ている営農世帯の状況

営農世帯数(全世帯数に対する割合)	現金収入のある世帯数(営農世帯数に対する割合)	村内の農産物収入の合計額	1世帯あたりの平均収入額
171世帯(87.2%)	59世帯(34.5%)	3万2,219米ドル	546米ドル

注：1. 平均収入額は、農業収入のある59世帯のみで算出。

2. 金額は、1米ドル = 7,837LAK(2014年12月の換算レート, ADB, Key Indicators of Asia and the Pacific, 2014) で算出。

出所：筆者作成。

次に、米および野菜を含む営農世帯の収入状況について表5に示した。171世帯のうち農産物による現金収入を得ている世帯は59世帯(34.5%)であり、他の112世帯では生産物のほとんどが自家消費されていることが明らかになった。現金収入を得ている世帯の総収入額は3万2千米ドル、1世帯あたりの平均収入は約546米ドル¹⁵⁾である。約1,275米ドル(1,000万キッ

14) Agriculture Statistics Year Book 2014, Table 03, p11

15) 本稿では、金額表示は基本的に米ドルを単位として用いる。ただし、必要に応じてラオキップ(LAK)表示が必要な場合にはそのように表記することとする。なお、ラオキップ(LAK)と米ドル(US\$)と

ブ)以上の収入を得ているのはわずか4世帯であり、その最大値は約4,000米ドルである。農業収入を得ている59世帯の約81%にあたる48世帯は約640米ドル(500万キップ)以下の収入しか得られていない。農業収入を得ている世帯を収入額によって五分位してジニ係数を算出してみると0.718となり、村内の営農世帯間で農業収入に差があることは明らかである。また、米作世帯の中には、肥料や農薬などの何らかの経費を負担している世帯が124世帯あった。そして、生産物から得られる収入額(収入がないと回答した世帯を含む)から経費額を差し引いた額がプラスとなる世帯は30世帯しかなく、残りの130世帯ではゼロもしくはマイナスとなっていることがわかった。であるならば、マイナス分をなんらかの形で補填しているということである。その手段として利用されているのが村の基金であり、概ね以下のような仕組みである。基金の原資は、村内各世帯から一定額を積立金として徴収している。また、村の収入(行政からの補助金や、村内資源への民間企業からの支払い等)なども基金に積み立てられる。基金の用途は、村共同体が行う行事等への支出、村人への貸し出し等である。基金は、ラオスの村内共同体内における障害者世帯や貧困世帯などの弱者救済のためのセーフティネットの役割をも果たしていると考えられる。なお、タム村では村に存在する観光資源を活用して観光ビジネス活動が行われている。主な収入は、洞窟への入場料収入、そして、村の女性グループが行う機織りによるお土産物の生産とその販売による収入である。タム村では、これらの観光収入も基金に積み立て、活用している。調査表では、農業を営むためにマイクロファイナンスからの借り入れについて尋ねているが、借金をしている世帯の多くが村の基金を利用していることがわかった。なお、本調査から得られたデータでは、借金額と農業経費または、農業生産量、農業収入との間にも重要な相関性は認められない。

表6 営農上の問題点

病虫害：31世帯(害虫24世帯、病気7世帯)
洪水：16世帯
干ばつ：6世帯
資金不足：9世帯
灌漑設備の不備：3世帯
生産量不足：2世帯
雑草：1世帯
耕作地面積：1世帯
機具等設備の不備：1世帯

出所：筆者作成。

次に、表6に示した営農上の問題点について見てみる。54世帯が農業を営む上で問題を抱

の換算レートは、アジア開発銀行が発表する Key Indicators for Asia and the Pacific の2014年12月の為替レートを用了。 US\$1.00=LAK7,837

ラオス農村の生活状況についての一考察
－カムアン県タム村の事例から－

えていると回答した。まず、自然災害に関する問題として、洪水被害を挙げた世帯が16世帯、干ばつの被害が6世帯、さらに、病虫害被害を挙げた世帯が31世帯（害虫24世帯、病気7世帯）であった。資金不足を問題点として挙げている9世帯については、肥料や農薬、機械の購入・修理についての支障を挙げている。ところで、これらの営農上の問題点を回答した世帯では生産物を販売して現金収入を得ている世帯ばかりであった。また、問題点を挙げている世帯で営農における収支がプラスとなっている世帯が14世帯、そして15世帯はマイナスとなっていた。プラスとなっている世帯が挙げた問題は、そのほとんどが洪水または干ばつに関する問題であったが、収支がプラスになっていることから、収穫量にそれほどの影響がなかったか、小さくするような対応ができたことを意味している。一方、マイナス収支となっている世帯が挙げている問題点は共通して病虫害被害であった。2014年のタム村の米作において、病虫害被害によって収穫量が減少したため、それらの被害のあった世帯では、農業収入における収支がマイナスとなった可能性が高いということである。また、営農上の問題点を挙げた世帯の全てが、一定以上（ここでは1トン以上で検討した）の生産量のある世帯で、かつ農業収入を生活の糧としており、農業に対する意識も高いようである。一方で、肥料や農薬、その他農機具の経費支出のある世帯の中で、生産量や収入に差があったことから営農経費によっても収穫量に差が出ていることは明らかである。但し、洪水や干ばつ、病虫害の被害は、村内のどの世帯についても影響があったはずである。また、利用している耕作地の場所や土壌などそれぞれ異なる条件も考慮の必要があり、営農コストの詳細を含め補足調査行う必要があると認識している。

ラオス政府は、農業生産性の向上を重要課題として挙げ取り組んでいる。中南部平野部における灌漑施設の整備は、その一つであり、外国ドナーの援助によって実施されている。カムアン県でも整備プロジェクトが実施されているが、タム村では未だ灌漑設備はなく、米作は天水田を利用した季節栽培が行われている。また、他にも農業振興のプロジェクトとしてJICAが実施した有機農法による野菜栽培や、GAP(Good Agriculture Practice) 認定の農家の普及をすすめるなど、適切な肥料・農薬の使用により生産性向上を図る活動も進められている¹⁶⁾。

16) GAP: Good Agriculture Practice は、農産物の生産段階における食の安全に対する危機管理の方法の一つであり、食糧の安全、環境管理、労働者の健康、安全、福祉などについての基準や規則を定めた農業規範である。ラオスパイロットプログラムでは、ASEAN 基準を基にラオスに適した基準規則を作成し、基準を満たした農家の育成を行った。しかし、GAP 認定農家の普及は、ヴィエンチャン都近郊地域で試験的に実施されているが、2015 年現在認定農家数は3軒に留まっている。Laos Pilot Program Agriculture Component website, http://www.laospilotprogram.com/lppa_news.html (2016 年1月28日)

3.2 農業以外の収入状況

表7 農業以外の収入のある世帯およびその年収入額

農業以外の収入のある世帯数	農業以外の収入の年間合計額	1世帯当たりの平均年間収入額
187世帯	36万8千米ドル	1,881米ドル

注：1. 平均額は、農業以外の収入のある 187 世帯で算出。

2. 金額は、1 米ドル = 7,837LAK(2014 年 12 月の換算レート, ADB, Key Indicators of Asia and the Pacific, 2014) で算出。

出所：筆者作成。

農業収入が少ないことから、それを補うために農業以外の収入があるだろうということは自ずと推察される。表7は農業以外の収入状況についてあるが、196世帯中187世帯が農業以外の仕事から収入を得ておりその総額は36万8千米ドル、1世帯あたり平均約1,881米ドルであった¹⁷⁾。農業以外の仕事から収入を得ている世帯の収入額の最大値は約1万5千米ドルでありコンサルタント業を営んでいる世帯であった。一方、最小値は約46米ドルである。仕事の種類として多く見られたのは、日雇い労働、バイクの修理、小売などが挙げられた。また、公務員、軍などに属している家族がいる世帯や、民間企業で働いている家族がいる世帯もある。本調査では、世帯主を基準として回答されているため、世帯によっては世帯内の家族で、農業以外の仕事に就いている人の収入を含んでいないため、実際の世帯収入の合計は、調査結果の収入額よりも多い可能性もある。そのため、世帯間の収入格差が大きくなっている可能性は排除できない。

表8 ドンクワイ村の収入源種類別年間収入額とその割合

種類	収入額(米ドル)	割合
農業	68,516	18.6%
野生資源	38,665	10.5%
賃金労働	198,535	53.9%
仕送り	16,577	4.5%
その他商業	46,374	12.6%
合計	368,667	100.0%

注：池口らは、収入額を現地通貨ラオス・キップ（LAK）で表示しているため、2010年の平均為替レートによりドル建て表示する。

US\$1.00=LAK8,259, Asian Development Bank, Key Indicators for Asia and the Pacific 2015.

出所：池口明子、足立慶尚、サリカ・オンシー、『ラオス・ヴィエンチャン平野の村落における世帯と生計活動-2010年悉皆調査報告』、2014、横浜国立大学教育人間科学部紀要』3.16、16頁より筆者抜粋作成。

17) 187世帯には農業を全く営んでいない非営農世帯も含まれる。

表8は、2010年に池口らがヴィエンチャン都のドンクワイ村で実施した悉皆調査から得られた収入源とその割合である。ドンクワイ村では、265世帯の年間収入のうち53.9%を賃金労働から、4.5%を仕送り等の送金、さらに12.6%を小売等から得ていることが明らかにされている。ドンクワイ村は、ヴィエンチャン都に位置していることから、タム村とは雇用機会や出稼ぎ機会など環境が異なるため単純に比較するわけにはいかないが、現金収入については、農業以外の仕事に大きく依存していることは明らかである。

ところで、ラオスの農村に住む人々は、主に農業と自然をとりまく環境にある資源を生活の糧としてきた。農業による生産物で足りなければ、水田や森の中で得られる資源を狩猟採集して消費するか、または現金化するなどである。今回タム村で実施した調査では、質問項目として設けていなかったためこの点についての詳細は不明であるが、表8の池口らの報告にもあるように、ドンクワイ村の人々は、農業生産や家畜飼育、賃金労働、その他仕送り等の他に、野生資源から得られている収入について明らかにしている。

野生資源に含まれるのは、魚類等の水生生物、タケノコ、木炭、キノコ、昆虫、野草、薪、塩などである。それらから得られている収入は、同村の年間総収入額の10.5%を占めており、主たる収入の補助的な収入となっている。ラオスの農村地域において野生資源、例えば、天水田の蛙や昆虫の採集、タケノコやキノコ類の採集など自然環境から得られる資源は村人の貴重な食糧、または現金収入源であり、タム村においても同様にこれらの野生資源の狩猟採集が行われている。

3.3 タム村の収入と村内格差

前節までに、タム村の農業および農業以外の仕事から得られる収入が明らかになった。これらからタム村の1人あたりの収入について検討してみたい。

表9に示したタム村の年間総収入の状況によると、村全体の農業総収入は約3万2,000米ドルである。農業以外の総収入約36万8,000米ドルと合わせると約40万米ドルとなる。これを今回の調査で回答として得られた世帯数196で除すると、1世帯当たりの平均年間所得は約2,040米ドルとなる。また、調査で得られた196世帯の人口1,010人で除すると1人あたりの年間収入額は396米ドルとなる。2014年のラオスの1人当たり国民所得が1,660米ドルであるので、タム村では村民1人あたり年間収入額は、ラオス全体の国民所得の4分の1に満たないことになる¹⁸⁾。

18) World Bank, World Development Indicators, GNI データ。

表 9 タム村の年間総収入状況（農業・農業以外合計）

収入の分類	農業収入	農業以外の収入	合計収入額
収入の合計	3万2千米ドル	36万8千米ドル	40万米ドル
1世帯当たりの平均収入	163米ドル	1,877米ドル	2,040米ドル
1人当たりの平均収入	32米ドル	364米ドル	396米ドル

注：1. 金額は、1米ドル＝7,837LAK(2014年12月の換算レート，ADB, Key Indicators of Asia and the Pacific, 2014) で算出。

2. 世帯数は、196世帯、村人の人数は、1,010人で算出。

出所：筆者作成。

では、村民1人あたりの年間所得396米ドルは、ラオスの農村の所得として低いのだろうか。浅野(2015)は、2008年にラオス南部のチャンパサック県パトーンボーン郡ティー・ソック村で家計調査を実施している。浅野は、森林資源の利用と農村経済の変化が森林に与えている影響を分析し、その中でチーク林所有者と非所有者の年間所得の比較を行った。ティー・ソック村全88世帯中、チーク林を所有していない56世帯の1人あたりの年間所得は395米ドルであったと示している。主な収入源は、米、家畜、非木材林産物（キノコ類など）などであり、その他の現金収入も含まれている。さらに、事例として前述の池口らが行ったヴィエンチャン都のサイターニー郡ドンクワイ村の悉皆調査では、総収入額は約39万米ドル、村の人口が1,328人であるから、1人当たりの年間収入額は、293米ドルとなる。前述2件の調査で得られた1人あたりの年間所得とタム村の1人あたり年間所得とをラオスの中部および南部の消費者物価指数(2010年＝100)を用いて標準化して比較してみる¹⁹⁾(表10および表11)。すると、タム村の1人あたり年間所得は320米ドル、ドンクワイ村の1人あたり年間所得は293米ドル、そして、ティー・ソック村は441米ドルであった。同じ中部に位置するタム村とドンクワイ村とでは、若干の所得差が見られるが所得額としてはほぼ同じであるが、南部に位置するティー・ソック村の所得は大きく異なっている。ドンクワイ村では、家畜および非木材林産物からの所得が大きく、タム村、ドンクワイ村よりも家畜や野生資源の利用と、それらの販売による所得が大きい分で他の2村との所得差がある(浅野2015 42-43頁)。平野部

19) 消費者物価指数による標準化についてはそれが示すほどの物価の変化がタム村のような農村部の村に生じているかについては別途議論が必要であるところであるが、ここではラオス政府が公表した地域別の消費者物価指数を用いており、ある程度の正確性は維持できていると考える。但し、中部にはラオスで最も物価が高いと思われるヴィエンチャンが含まれており、その点は考慮が必要である。

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

が多く、社会経済的により発展している中部に位置し、就業機会も多いと考えられる2村よりも、南部のティー・ソック村の所得の方が多いということは、ラオスの社会経済を論じる上で、地域によって一括りすることはできない多様性を表している。

また、池口らの調査結果から得られたドンクワイ村の1人当たり収入額は、同村がヴィエンチャン都に位置する村であることから考えると少々疑問が残るが、タム村の村民の1人当たりの年間収入額もまたラオスの1人当たりの国民所得と比較すると極めて低いと言わざるをえない。もちろん、これらの事例だけで判断することができないが、これらの村よりも社会経済的に条件の悪い地域が多く存在することから、より少ない収入で生活している人々が多く存在していることも予想される。ラオスにおいて調査を行う場合、調査対象村の村人らが必ずしも正確に収入額を回答していないケースもあり、そうした調査結果の信頼性についても考慮しなければならず、実際は調査結果に示されるよりも多くの収入を得ている可能性も否定できない。

表10 中部および南部ラオスの消費者物価指数(2008年～2014年)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
中部消費者物価指数 (2010年12月=100)	90.73	94.42	100.00	108.27	113.46	121.02	123.91
南部消費者物価指数 (2010年12月=100)	89.45	93.29	100.00	107.49	110.23	117.95	120.87

出所：Lao PDR Statistical Yearbook 2008～2014より抜粋。

表11 3村の一人あたり収入の比較

村名	タム村(2014年)	ドンクワイ村 (2010年)	ティー・ソック村 (2008年)
1人あたり収入額	396	293	395
消費者物価指数で 標準化した収入額	320	293	441

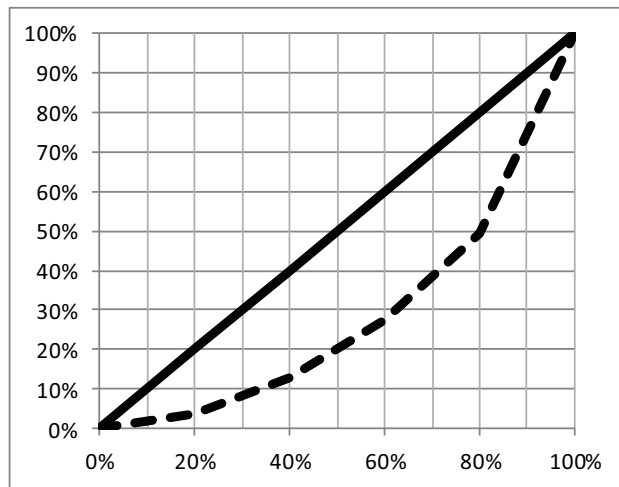
出所：ドンクワイ村は、池口 2014より抜粋、ティー・ソック村は、浅野 2015より抜粋して筆者作成。

表12 タム村全世帯を5分位に分けた場合の世帯総収入額の合計とその割合

収入区分	収入額(米ドル)	割合
第1位20%の収入合計	13,335	3.5%
第2位20%の収入合計	35,399	9.4%
第3位20%の収入合計	54,801	14.5%
第4位20%の収入合計	82,628	21.9%
第5位20%の収入合計	191,899	50.8%
総収入計	378,061	100.0%

出所：筆者作成。

図3 タム村のローレンツ曲線（全世帯）



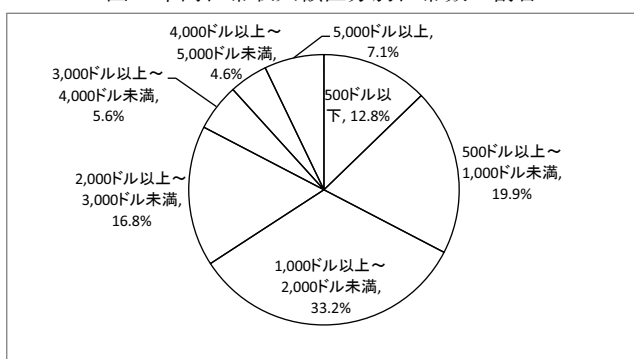
出所：筆者作成。

次に、表12にタム村の全世帯の年間収入額（農業および農業以外の収入の合計）を少ないほうから5分位に分け、村全体の収入額に占める割合を算出し、タム村の収入についてローレンツ曲線（図3）を描き、村内の格差について検討してみる。世帯収入に村内格差が存在しているであろうことは予想していたが、ジニ係数は0.426と人間開発指標に示される2014年のラオスのジニ係数0.36720よりも大きいことがわかった。第5位（上位）20%が占める村内総収入、つまり196世帯中の40世帯の収入額の合計が村全体の収入額の50%以上を占めている。また、タム村では年間世帯収入5,000米ドル以上の世帯が14世帯、そして、逆に収入が全く得られていない世帯が9世帯存在する。これら18世帯を除いてジニ係数を算出してみると0.336であった。言い換えると、これらの18世帯の存在がタム村の村内格差を拡大しているということになる。さらに村内の所得について考察するために、図4に示した年世帯収入額区分別の世帯数の割合を算出してみた。タム村の世帯収入額の中位数は1,392米ドルで、この収入額に満たない世帯数が82世帯ある。そして、1,392米ドルを含む1,000米ドル以上2,000米ドル未満の世帯数が65世帯と、全世帯の33.2%を占めておりこの辺りが所得額では中間層となっているようである。また、タム村の世帯のうち65.9%が年間収入額2,000米ドル未満であり、仮に2,000米ドルを1日あたりに直すと5.5米ドル、タム村の1世帯あたりの平均家族構成数は5.2人であるから、それらの世帯では1日1人当たり1米ドル以下で生活していることになる。

20) United Nations Development Plan, Human Development Indicators 2015.

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

図4 年間世帯収入額区分別世帯数の割合



出所：筆者作成。

これらの世帯間の所得格差の要因のうち農業については生産量が少ない一方で、自家消費されている割合が高いために農業が所得に結びついている世帯と結びついていない世帯との間で所得格差が生じていると考えられる。一方、農業以外の収入については、186世帯の平均収入が1,902米ドルに対して、平均額以下の収入しか得ていない世帯数が120世帯あり、そのうち83世帯は日雇い労働や村内での小売、またバイク修理など不定期で低収入の労働に従事している。しかし、公務員（役所、教師、軍隊）や経営コンサルタントといった安定した給与が得られている世帯で所得が高くなっている。これらのことが村内で格差が生じている要因であるが、これらの考察はあくまでも調査結果を基にした推計からの考察であり、回答者が生産量や所得額、また、その他の関連する問いに対して正確に回答していないことは考慮しなければならないし、そうした点については補足の調査が必要であると認識している。

なお、現金収入を得られていないと回答した9世帯について村長の説明では、これらの世帯は高齢者の一人暮らしや、障害者を抱える世帯であり、それら収入が得られていない世帯に対しては、隣近所の世帯が食糧やその他生活のための援助を行っているとのことであった。これは、伝統的社会に見られる相互扶助の慣習が今なお維持されていることを示している。

ここまで考察してきたように、タム村では村内の世帯間において所得格差があり、また村の過半数を越える世帯では、1日1米ドル以下の生活にあるということが明らかになった。しかし、タム村の多くの世帯で農産物の自家消費が行われており、本調査結果に表れていない収入の可能性、さらに、村内の相互扶助が行われていることから、必ずしも村民が困窮しているとは言えない。

3.4 支出額と支出項目についての考察

タム村の1世帯当たりの年間支出額は約2,265米ドル、1人当たり439米ドルであった。タム村の村民1人当たりの年間収入額は396米ドルであるから、平均額で見ると支出が収入をこえていることになる。

一般的に支出項目として想定されるのは、食費、光熱費、出産を含む医療費、教育費、その他遊興費等である。本調査において支出項目の詳細な質問を含めていなかったことは、筆者の失策であるが、他の調査項目および先行研究等を基に支出内容について考察を試みたい。

表 13 財とサービス別の1ヶ月あたりの家計消費の割合

製品・サービス分類	割合 (%)
食糧	22.7
自家消費食糧	23.4
衣料品	2.0
家屋維持費	12.6
日用品	6.9
医療	1.8
交通・通信費	19.8
教育費	1.3
遊興費	7.3
その他	2.4
合計	100.0

出所：The Household of Lao PDR, Social and Economic Indicators, Survey results on Expenditure and Consumption of Household 2007/2008, LECS4,2009,Talbe 3.2, P.15 から抜粋、筆者和訳。

表 13 は、ラオス投資計画省統計局が2009年に発表したラオス消費支出調査2007/2008(LECS 4)に公表されている財とサービス別の1ヶ月当たりの家計消費の割合である²¹⁾。最も支出割合が高くなっているのは食費で22.7%を占めている。また、ラオスの農村では自ら生産した産物を自ら消費する自家消費が多く見られ、その割合が23.4%を占めるとされている。両者を合わせると46.1%が食費に費やされていることになる。交通費・通信費、家屋維持費も割合が高くなっている一方で、医療費が1.8%、教育費が1.3%と割合が小さくなっていることからラオスの保健医療、教育状況の低さに現れているのだろう。

21) LECS 4(Laos Expenditure and Consumption Survey 4)は、ラオス投資計画省統計局が実施する家計調査で、1992/93、1997/98、2002.03に続く4回目の調査である。2007/08調査では、全国17県の都市部、農村部合わせて518村、8296世帯の消費状況について行ったものである。2015年に国勢調査が実施されており、LECS5が現在準備中であるが本稿執筆の段階では公表されていないため、LECS4を参考とした。

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

本調査から得られている米の生産量とラオス統計年報 2014 年版の米価額から自家消費額を推計し、一人あたりの食費額と収入に占める割合を表 14 と表 15 に示した。1 人当たりの年間支出額中、食費が占める割合は 35.1% である。食費が 22.7% を占めるが、それとは別に自家消費された食糧、つまり農業生産物の消費の割合も 23.4% あるとされている。タム村の場合、食費が占める割合が 35.1% であるので、自家消費された農産物と合わせると食費に係る割合はさらに大きくなる。本調査では、米の生産量、農産物収入が得られているので、これにラオス統計年報 2014 年版に公表されている米価（もち米・うるち米）を用いてタム村で生産された米の価値を推計し、これから農産物収入を除いた残りを自家消費額として算出する。なお、タム村で生産された米の種類の割合は不明なため、島崎が述べる「ラオスの米の生産量の 85% はモチ米」の割合を参考として算出する（島崎 2015 331 頁）。その結果、タム村では 1 世帯当たりの年間自家消費額は、552 米ドルであるので、1 ヶ月当たり 46 米ドルが自家消費されている計算となる。また、自家消費額を含む食費の割合を推計してみると、世帯当たりの年収入額は、2,592 米ドル、うち食費の推計額は 1,245 米ドルとなり、収入に占める食費の割合は 48.0% となる。ラオス世帯消費調査結果 2007/2008(LECS4) で公表されている家計に占める自家消費を含む食費の割合 46.1% と比較してもタム村の家計に占める食費の割合よりも高くなった。但し、本稿における自家消費額は筆者が行った推計から得た金額であり、米以外の自家消費を含めておらず、また、比較した LECS4 は、2007 年 /2008 年のデータであることは考慮しなければならない。

表 14 タム村の米生産量の価格換算額と自家消費額の推計

分類	うるち米価格換算額 (A)	もち米価格換算額 (B)	米合計換算額 (A+B=C)	農産物収入額 (D)	米の自家消費換算推 計額 (C-D)
米生産量合計	2万2千363米ドル	11万5千348米ドル	13万7千711米ドル	2万9千552米ドル	10万8千159米ドル
1世帯当たり平均額	114米ドル	589米ドル	703米ドル	151米ドル	552米ドル
1人当たり平均額	22米ドル	114米ドル	136米ドル	29米ドル	107米ドル

注：うるち米価格 K8,033/kg、もち米価格 k7,312/kg、いずれも 2014 年のラオスの平均米価。
 出所：米価は、Laos Statistic Yearbook 2014、Table 41.p.60 を用いて筆者が算出、作成。

表 15 世帯当たりの自家消費額を含む食費割合の推計（単位：米ドル）

世帯当たりの 平均年収額	世帯当たりの 年間食費額	世帯当たりの 米自家消費額	世帯当たり自家消費額 を含む年収入額の推計	世帯あたり米自家消 費額を含む食費推定 額	自家消費を含む収入 に占める食費の割合
2,040	793	552	2,592	1,245	48.0%

出所：筆者作成。

次に、その他の消費項目について検討する。タム村の 196 世帯のうち 190 世帯が電気を使

用していると回答している。本調査では、耐久消費財²²⁾について所有状況を尋ね、それらの状況を確認した。調査対象物品の中で、テレビを所有している世帯数が183世帯（全世帯の93.4%）、また、冷蔵庫は155世帯（全世帯の79.1%）が所有していると回答した。これらから、村人の支出には電気代が含まれていることが明かである。また、バイクの所有世帯が、170世帯（全世帯の86.7%）存在しており、交通費としてガソリン代も支出されていることになる。

また、テレビの所有は、テレビを通じての情報取得が可能であることを意味している²³⁾。ラオスにも国営、民間のテレビ局が存在し放送しているが、多くのラオス人は、隣国タイのテレビを視聴し情報を得ることができ、そのためラオス人はタイ語を解することができ、多くのラオス人が容易にタイへ出稼ぎに行くことができる。冷蔵庫の所有は、食糧の保存と衛生管理を容易にする。バイク、自転車、車については、196世帯のうち93.4%、183世帯がなんらかの移動交通手段を有している。開発途上国では、1台のバイクに複数人数が乗用することはごく普通に見られる光景であり、タム村においても同様に移動手段があるということであり、タム村は県都中心部の市街地にも容易にアクセスできるということである。

生活用水は190世帯で井戸水を使用していると回答しているが、そのうち90世帯では、飲料水に、ボトルウォーターを購入して利用していると回答している。また、燃料は薪を利用している世帯が178世帯、木炭を使用している世帯が30世帯、ガス3世帯、そして、電気と回答した世帯が1世帯あった。薪は村内の森で入手が可能であり、また木炭も自家生産しているものであり、経費としての負担はない。

これらその他の消費項目についての検討から明らかなことは、タム村に居住する世帯は生活するための必要最低限のモノを利用可能であり、実際に利用していることである。そして、テレビや冷蔵庫の所有と電気の使用、ペットボトルの水の利用、そしてバイク等の所有などから本調査で得られた所得の結果に、各世帯の所得状況が正しく反映されていないのではないかという疑念を思い起こさせられる。年間世帯当たりの所得が約2,000米ドル、一人あたりの年間所得が約400米ドルという家計状況で、これだけの購買力があるのだろうか。また、後述する医療費や教育費なども必要である。これらのことを併せて考えると、本調査結果に表れていない所得があると考えることが妥当である。なお村内において所得の格差があることは確認しており、すべての世帯が同様の生活状況ではないが、村内の相互扶助によって生

22) 対象物品は、テレビ、ラジオ、カセットデッキ、CD/DVDデッキ、冷蔵庫、自転車、バイク、車。

23) ラオスには国営、民営合わせて5つのテレビ局が存在する。ただし、ラオス国民のほとんどは隣国タイのテレビを視聴している。子どもの頃からタイのテレビを見て育っているためラオス人のほとんどはタイ語での会話が可能である。

活している世帯があることも事実として認識しなければならない。

医療費については、タム村が市街地に近い立地にあることから、病院や薬局へのアクセスが容易で、必要に応じて利用が可能であり、支出されていると推測される。一方で、出産に掛かる費用については、必ずしも病院を介して出産が行われるわけではないが、自宅での出産における費用が支出されている。表 16 は、妊産婦のケアの状況についてであるが、196 世帯中 94 世帯 (51%) で妊娠時に病院等で診察を受けている²⁴⁾。しかし、出産となると 142 世帯 (76%) が自宅で助産師または、伝統的な介助者の立会いのもと行われている。特徴的なのは、妊娠時の検診を病院で受診した 94 世帯のうち、52 世帯が出産は自宅で行っていることである。しかし、出産介助を第三者に頼むことから、出産費用が掛かっていることが明らかである。本調査において出産費用についても調査を行っている。しかし、世帯によっては、1 回の出産に掛かる費用を回答した世帯と、これまでの出産全ての経費を回答したもののが混在しており、平均出産費用は必ずしも正確な出産にかかる費用を表しているとはいえないが、各世帯の出産にかかる費用の結果から推測すると、1 回の出産に掛かる費用は、病院での出産か自宅での出産かによる差異があるものの、概ね約 34 米ドルから約 58 米ドルと推測される。前述のように、世帯の平均年収が約 2,040 米ドルであるとするならば、出産時のコスト負担は村人にとって小さなものではない。

表 16 妊娠時の検診受診経験、出産場所 (回答数 186 世帯中)

妊娠時の検診受診状況			出産場所		
病院	ヘルスセンター・クリニック	非受診	病院	ヘルスセンター・クリニック	自宅
94世帯	2世帯	90世帯	44世帯	1世帯	142世帯

注：出産場所について、1 世帯のみ病院と自宅の両方を選択した世帯があったため、総和は 187 世帯となる
 出所：筆者作成。

本調査では村民の携帯電話、新聞、インターネットの利用状況についても調査を行った。携帯電話を所有していると回答した世帯数は 156 世帯、全世帯の約 80% の世帯で携帯電話を所有している。ラオスの携帯電話は、プリペイドカード方式で 5,000 キップ (0.6 米ドル) から購入できる。電話機は約 30 米ドル程度から購入が可能である。このように携帯電話所有世帯では通信費として支出されている。

新聞の購読世帯については、21 世帯が購読していると回答しているが、これについては世帯主または、家族の一部の者が職場やその他の場所で購読しているという意味である。ラオ

24) 病院での診察には、ヘルスセンター・クリニックでの検診受診 2 世帯を含む

スの新聞は基本的に配達制となっており、役所や企業等で購読しているものを回し読みしている。

インターネット利用については、ビジネスコンサルタントを営む1世帯のみが利用していると回答している。タム村にはインターネット回線はないため、この例については、インターネット回線が利用可能な市街地のオフィス等での利用または、スマートフォンによる利用ということになる。しかし、回答結果からは、他にインターネットを利用しているとの回答がないことから、タム村ではスマートフォンによるインターネットは普及していないということになる。

ラオスでも他の開発途上国同様に携帯電話の普及が急速に広がっており、タム村でも80%以上の世帯で携帯電話を所有していることが明らかになった。これは、世帯単位での回答としているため明確ではないが、世帯内で複数の人が携帯電話を所有している可能性も考えられる。

表17から表20までに村民の借金および貯蓄の状況についてまとめた。村内196世帯中72世帯が借金を抱えており、その平均借金額は415米ドルであった。1,000米ドルを超える借金を抱える世帯が5世帯存在するが、500米ドル未満の借金を有する世帯が47世帯と全体の64%を占めている。その一方で、83世帯が貯蓄を有しており、1世帯あたりの貯蓄額は423米ドルであった。しかし、貯蓄があると答えた世帯の81%にあたる68世帯は貯蓄額が300米ドル未満と貯蓄額は小さく、特に100米ドル未満の世帯が49世帯となっている。また、貯蓄のある世帯のうち42世帯が借金を有しており、貯蓄額が借金額を上回っている世帯は12世帯のみで、30世帯は借金額が貯蓄額を上回っている。さらに、借金のみを抱える世帯が30世帯存在する。そして、借金も貯蓄もない世帯が85世帯存在している。なお、貯蓄額が借金額を上回っている12世帯についても、そのほとんどの世帯のプラス額は100米ドル以下の少額に留まっている。これらのことから、タム村の村民のほとんどが日々の生活において貯蓄ができるような生計を営んではいないということがわかる。但し、これらは現金を想定した場合の状況であり、ラオスの農村では資産として家畜を所有しているため、この状況が困窮度合いを示すものではない。

表17 借金と貯蓄の状況

借金のある世帯数	1世帯あたりの借金額	貯蓄のある世帯数	1世帯当たりの貯蓄額
73世帯	約402米ドル	82世帯	約423米ドル

注:借金があると回答した世帯は73世帯であったが、借金額の回答が不明のため22世帯で算出。
出所:筆者作成。

ラオス農村の生活状況についての一考察
－カムアン県タム村の事例から－

表 18 金額区分別の借金世帯数

借金額区分	世帯数
1,000米ドル以上	5
500～1,000米ドル未満	20
100～500米ドル未満	39
100米ドル未満	8
合計	72

出所：筆者作成。

表 19 金額区分別の貯蓄世帯数

貯蓄額区分	世帯数
1,000米ドル以上	5
500～1,000米ドル未満	8
300～500米ドル未満	2
100～300米ドル未満	19
50～100米ドル未満	36
50米ドル未満	13
合計	83

出所：筆者作成。

表 20 借金と貯蓄のバランス状況

借金があり貯蓄もある世帯	42
借金があり貯蓄がない世帯	31
借金はないが貯蓄がある世帯	38
借金はないが貯蓄もない世帯	85

出所：筆者作成。

4. 社会状況：保健衛生と教育事情

4.1 妊産婦のケアと乳幼児死亡

ラオス政府が課題としている格差是正は、収入面のみではなく、保健衛生や教育についても取り上げている。また、これらの指標は、後発開発途上国から脱却するための条件としても重要な項目である。

タム村の世帯中、妊娠経験のある 186 世帯中 30 世帯で流産を経験した妊産婦が確認できた。流産の原因のほとんどが重労働との回答であった。これらの世帯はすべて農業を行っており、妊娠中の農作業が原因であると回答された。タム村では妊娠時に病院での検診を受けている世帯は 186 世帯中 96 世帯と約半数に留まっており、また、検診受診世帯であっても、出産は自宅で行っていることから、伝統的な知識とその方法がとられており、妊婦の出産における問題点の存在は否めない。

風野は、Report of the Lao Reproductive Health Survey 2000 (RLRHS 2000) の資料から、ラオスの妊産婦の出産場所について、「過去 5 年間、86% の出産が家庭内で行われたが（94 年調査では 91%）、これも母親の生活条件、学歴などによって著しい差が見られる」ことに言及し、居住地が都市部であるか地方部であるかによる差、学歴の高さによる差があると述べている。（風野 2007 100 頁）さらに、「地方部では 73% の出産が親戚、友人、伝統的助産者の手を借り、保健医療の専門家に介助された妊婦は 11.6% にすぎない」と述べている（風野 2007 100 頁）。タム村では、自宅での出産の割合は、世帯数ベースではあるが、75.9% であり、病

院またはヘルスセンター等で出産した世帯は 24.1% であった。タム村は、地方部とはいえ、カムアン県の県都ターケーク郡に位置し、市街地とは近接している。しかし、未だに多くの世帯では自宅での出産をしている。

次に、乳幼児死亡の経験については、186 世帯中 40 世帯で 2 歳未満児死亡の経験があり、21 世帯で 5 歳未満児死亡の経験があることがわかった。なかには、複数回の乳幼児死亡の経験があると答えた世帯もあった。人間開発報告書 2015 によると、ラオスの 2013 年の 2 歳未満児死亡率は千人あたり 53.8 人、5 歳未満児死亡率は千人あたり 71.4 人と公表されている。風野は乳幼児死亡率について、RLRHS 2000 から死亡率の都市部と地方部との間の差について取り上げ（表 21）、「衛生施設、薬局、医療施設へのアクセスの難易度、住民の教育水準、罹病率など、地方農村の大きな負の要素すべてが関連しあっている」と指摘している（風野 2007 103 頁）。今回の調査では、過去の経験として聞いているため、人間開発報告書の指標と比較することはできないが、タム村の子どもの保健衛生状況、または、病気等に対する知識、処置方法について適切とは言えないことが推察できるだろう。

表 21 乳幼児死亡率 (1995-99)・新生児 1000 人についての割合

地域	2歳未満児死亡率	5歳未満児死亡率
都市部	41.7	48.6
地方部	87.2	114.2
全体	82.2	106.9

出所：風野寿美子、2007、『明日を紡ぐラオスの女性 暮らしの実態と変化のゆくえ』、めこん、103 頁。

4.2 識字率と就学歴の状況

表 22 タム村の 15 歳以上成人識字率

15歳以上女子の人数	642人	15歳以上女子の識字率	78.8%
15歳以上男子の人数	311人	15歳以上男子の識字率	96.7%
15歳以上成人の人数	331人	15歳以上成人の識字率	88.0%

出所：筆者作成。

タム村の 15 歳以上の成人者数は 642 人、うち女性が 311 人、男性が 331 人である（表 22）。女性の識字率が 78.8%、男性の識字率は 96.7%、男女合計の識字率は 88.0% という結果であった。ラオスの 15 歳以上成人識字率は 72.7% (HDR 2015)²⁵⁾ と公表されている。また、2010 年度の教育スポーツ省ノンフォーマル局資料では、81%（男性 88%、女性 75%）とされている（津曲 2012 57 頁）。さらに、第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画 2016-2020（NSEDP VIII）は、

25) UNDP, Human Development Report 2015, Table10 Education Achievement, 2005-2013 の期間で最新のデータより

ラオス農村の生活状況についての一考察
 -カムアン県タム村の事例から-

第7次国家社会経済開発5カ年計画2011-2015（NSEDV VII）のレビューにおいて、15歳以上成人識字率が、93.6%に上昇したと報告している。2001年にラオス保健省が実施したラオスの地域別の識字率の状況では、男女合わせた識字率は70%とされている。これらの資料から、HDRが示す識字率は、2001年頃のデータに近いものであり全体的に向上している。それらを踏まえても、タム村の識字率は、ラオス国内の水準よりも良好な状況にある。ところで、ラオス地域別識字率の状況として特徴的な点は、北部、中部、南部との間で比較すると中部、南部、北部の順で識字率に差があり、その差は10%以上あること、また、都市部と地方部とで差があり、その差は20%以上の差が生じていることである。NSEDV VIIは、都市部と地方部との間の教育水準の格差是正は重要項目として取り上げており、さらにNSEDV VIIIでは、15歳以上成人識字率95%を目標として教育の改善に取り組んでいる。

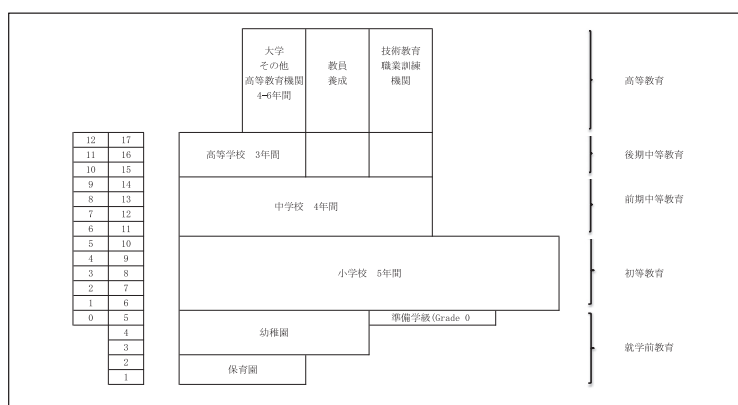
表 23 ラオス地域別識字率（2001 年）

		男	女	全体
地区	北部	76.1	51.3	63.3
	中部	85.3	65.3	75.0
	南部	82.4	58.5	70.0
地域	都市部	92.8	79.3	85.9
	地方部	74.6	46.5	60.0
全体		81.7	59.1	70.0

出所：風野寿美子、2007、『明日を紡ぐラオスの女性 暮らしの実態と変化のゆくえ』、めこん、111 頁。

タム村の識字率の高さを裏付けているのが、村人の就学歴であろう。ラオスでは、図5のように、6歳から10歳までの5年間は初等教育、11歳から4年間の前期中等教育、15歳から3年間の後期中等教育、そして18歳以上の大学等高等教育と分類されている。

図5 ラオスの教育制度（2012年9月現在）



出所：津曲真樹、『ラオス教育セクター概説』、2012、17 頁より抜粋。

表 24 は、タム村の 15 歳以上成人の就学歴の状況である。15 歳以上成人 666 人のうち、533 人 (成人者の約 80%) が小学校、401 人 (成人者の約 60%) が中学校を、198 人 (成人者の約 30%) が高校を、28 人 (約 4%) が大学を卒業または在学中である。また、6 歳から 14 歳の子ども 158 人中 141 人が識字者であり、96 人が小学校に、また、45 人が中学校に現在通っていると回答している。さらに詳細をみると、6 歳から 10 歳の子ども 58 人中 58 人が現在小学校に通っており、11 歳から 14 歳の子ども 83 人中 45 人が中学校に現在通っているとの回答を得ている。11 歳から 14 歳の子どものうち 38 人が中学校に就学していないとはいえ、タム村の子どもの初等教育に関する就学の割合は高いと言えるだろう。なお、タム村には村内に小学校があり、中学校および高校は村から 1km の距離にあることが、就学者割合の高さの理由の一つであろう。ラオスにおいて教育は無償ではないことから、子どもに教育を受けさせるためには教育費²⁶⁾が必要である。公立の小学校でも、年間約 25 米ドルが必要であるが、タム村の識字率や就学状況から推察すると、村人の教育に対する意識は高いことがわかる。

津曲が述べているように、「ラオス一国をみればどの指標においても、この 10 年間のあいだに改善傾向が見られるが、周辺諸国の教育指標と比較すると問題が見えてくる」(津曲 2012、1 頁)、「ラオス教育セクターは依然教育施設の不備、教科書・教材の不足、教員の数、及び、能力の不足、脆弱な教育行政、低教育予算等の様々な問題を抱えている。特に、山岳山岳地帯や僻地における教育開発進捗の遅れ、都市部と農村部における教育成長格差、全体的な教育開発における質の低さ等、EFA²⁷⁾ 達成に向けて教育セクターが取り組むべき課題 (特に格差と質の問題) は多く残されている」(津曲 2012、3 頁)というのが現実である。このような状況にある教育セクターではあるが、中部に位置し、市街地に近接するタム村に关していえば、教育に対する村民の意識が高く、識字率、就学状況については良好であるといえるだろう。

表 24 タム村の 15 歳以上成人の就学歴の状況

学校種別	人数
小学校	132人
中学校	203人
高校	170人
大学	28人
15歳以上成人の人数	666人

注：高校および大学進学者の人数には、現在在籍している人を含む。
出所：筆者作成。

26) ラオスにおける平均的な教育費の額は、公立小学校：約 25 米ドル/年、公立中学校：約 32 米ドル/年、高校約 32 米ドル/年、大学約 128 米ドル・約 191 米ドル/年である。

27) Education for All: 2000 年にダカールで開催された、世界教育フォーラムにおいて 164 か国の政府が合意した、2015 年までに達成すべき目標。

5. 調査結果から明らかになった実態

本稿では、農村調査の結果を基に、農村の家計や生活の実態について考察を行ってきた。本調査を実施する上で筆者は「タム村の地理的条件から村民は、比較的高い所得を得ており、その結果、教育、保健衛生などの面でも高い水準で生活している」と考えた。以下に3つに分けて結論を述べたい。

まず一つ目に、タム村の村民の農業生産物による収入についてである。調査結果によると農作物からの現金収入は非常に限定的であることがわかった。この点については、タム村の地形や、市街地に近接している点などから生産物を容易に販売し収入がえら得るだろうと予想したが、現状では世帯によって生産量と収入に大きな格差が生じていた。その理由としては、農作物の生産量が少なく、そのほとんどが自家消費されているためであると考えられる。生産量の少なさの要因としては、洪水被害や干ばつ被害、また、特に病虫害被害により生産量が不安定であることが重要な要因として考えられる。肥料の使用や農薬等の使用も認められるが、その使用が適切に行われていない可能性が高い。また、それらの要因が一時的な問題であるのか、慢性的な問題であるのかについては、補足調査が必要である。一方で、生産量の比較的多い世帯も見られるが、必ずしも収入額が多いということではない。それは、農産物が自家消費に充てられる等の理由から、余剰生産物が少ないために現金収入も少ない、または、販路が確立されていないために現金収入が少ないといったことを示唆している。ラオス政府が挙げている農業の産業化という課題にもあてはまるだろう。

次に、農業以外の就業機会と現金収入についてである。農業生産物による現金収入が限定的であるため、実際村内世帯の多くは、現金収入を農業以外の仕事に依存していることが明らかになった。しかし、その額は高くはなく、村人の1人当たりの年間収入と、ラオスの1人当たり国民所得の額と比較してみても、それは明らかであった。収入額は非常に低いという現状にもかかわらず、耐久消費財の所有状況や携帯電話の所有・使用状況、さらに飲料水の購入など、困窮しているとはいえないだろう。見方を変えたと、本調査で得られた収入に関する結果以上の収入を得ている可能性もあるだろう。また、農業の生産量と収入額と同様に、村内の世帯間における収入格差が大きいことがわかったが、格差の決定的な要因については本調査の結果からは明らかにすることができなかった。なお、村内の高齢者世帯や障害者世帯など、特に収入を得ることが困難な世帯に対しては村の伝統的な相互扶助的關係による援助が行われていることがわかった。

3つめに、保健衛生面について、妊産婦の流産経験の多さや、乳幼児死亡の経験のある世

帯が見られ、保健衛生上適切なケアが不十分であるということである。しかし、教育については、識字率の高さ、就学歴の状況が良好であることから、教育に対する意識が非常に高いことが知れる。そのため、情報や知識を取得することが可能であることから、今後保健衛生面やさらに収入面でも今後良い影響があり、向上していく可能性が高いことを示唆しているのではないだろうか。

まとめ

本稿は、ラオスの農村で実施した世帯調査の結果を基に、農村の人々の生活実態を生計と保健、教育の面で明らかにした。

筆者は、タム村が県都の市街地に近接していることから、農業はもとより、農業以外の就業機会も多いと予想し、世帯収入も多く、そのために生活、教育、保健衛生環境など比較的高い水準にあると考えたが、収入面や保健衛生面では、課題が見られることが明らかになった。

ラオスは、南北に長く、国土の4分の3が山岳地帯や高原地帯である。特に、北部や南部には山岳地帯や高原地帯などの遠隔地の村が多く存在しており、それらの村々では、タム村よりも低い水準の生活を送っていると考えられる。ラオスは、近年経済成長を足がかりとして、特に農山村地域の社会経済開発を進めようとしている。そして、2020年までに後発開発途上国から脱却することを最大の目標としている。しかし、国民経済統計や人間開発指標に見られるような数値が実際にどれだけ国民生活のなかで浸透しているのかについて考えてみると、全体的に開発の水準は高まっているが、十分ではない、取り組まなければならない課題が多く残っている。

タム村を見る限り、ラオスの社会経済の発展が進んでいることを裏付ける材料がある一方で、それ以上に都市部と農村とにおける格差の問題や、村内における格差の問題、保健衛生面での課題などラオス政府が取り組んでいる課題に即した問題点も多く見られた。

本調査によるタム村に対する考察は村民の生活実態の一部分を明らかにしたにすぎない。例えば、農作物の生産量と収入の格差の要因や、世帯総収入と支出のより詳細な内訳などが不足しており、補足調査が必要であると考えている。また、南部や北部の類似性のある位置条件の村との比較や、遠隔地の村との比較も必要である。ラオスでは北部、中部、南部それぞれの地域の地理的条件や経済的条件などが大きく異なっており、そうした各地域の村との比較は、今後の研究課題である。

<参考文献>

- 天川直子 山田紀彦編 (2005)『ラオス一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所
- 浅野悟史 (2015)「農村にて調査を行う - 農村経済の変化はラオスの森をどう変えたのか」
『ラオスの森はなぜ豊かにならないのか 地域情報の抽出と分析』39-44 頁
農林統計出版
- 安藤益夫 泉太郎 (2013)「ラオス貧困村における農家経済の格差 - ビエンチャン県北西部山
間農村を事例として -」『農業経営研究』第 51 巻第 1 号 (通巻 156 号)
131-136 頁 日本農業経営学会
- 池口明子 足立慶尚 サリカ・オンシー (2014)「ラオス・ヴィエンチャン平野の村落にお
ける世帯の消費行動 - 2010 年悉皆調査報告 -」『横浜国立大学教育人間科学部紀要』
3.16.1-9 頁 横浜国立大学
- 風野寿美子 (2007)『明日を紡ぐラオスの女性 暮らしの実態と変化のゆくえ』めこん
- 金秉基、(2015)「ラオスの農村開発における灌漑設備および道路整備の経済的効果 - ビエン
チャン県の農村調査から -」『国際開発研究』第 24 巻 第 2 号 113-126 頁
国際開発学会
- 島崎一幸 (2015)「農業」331 頁 (ラオス文化研究所編 (2015)『ラオス概説』めこん)
- 鈴木基義 (2009)『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ (日本貿易振興機構)
- 鈴木基義編 (2013)『変貌するラオスの社会と経済：現状と展望』JICA ラオス事務所
- 津曲真樹 (2012)『ラオス教育セクター概説』JICA
- 西澤信善 古川久継 木内行雄編 (2003)『ラオスの開発と国際協力』めこん
- 堀江正人 (2014)『ラオス経済の現状と今後の展望～発展のビッグチャンスを迎える内陸国
ラオス』三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
- 横太一 内藤登世一 堀岡治男 四谷晃一 水の上智邦 (2006)『メコン地域の経済 観光・
環境・教育』大学出版センター
- 箕曲在弘 (2014)『フェアトレードの人類学 ラオス南部のボーラヴェーン高原における
コーヒー栽培農村の生活と共同組合』めこん
- 山田紀彦編 (2011)『ラオスにおける国民国家建設 理想と現実』IDE-JETRO アジア経
済研究所
- 横山智 落合雪野編 (2008)『ラオス農山村地域研究 新しくラオスをとらえる社会・水田・
森林・生業』めこん

ヴォーラベット・カム著 藤村和弘 石川真唯子訳 (2010)『現代ラオスの政治と経済 1975
年~2006 年』めこん

白地図専門店 ラオス人民民主共和国

<http://www.freemap.jp/item/asia/laos.html> (2014 年 1 月 20 日)

Department of Planning Cooperation, Ministry of Agriculture and Forestry (2015)

“Agriculture Statistics Year Book 2014”, Vientiane.

Department of Statistics, Ministry of Planning and Investment, Lao PDR,

“The Household of Lao PDR, Social and Economic Indicators, Survey Results on
Expenditure and Consumption of Household 2007/2008, LECS 4”, Vientiane.

Tourism Research and Administration Division, Department of Tourism Development,
Ministry of Information, Culture and Tourism (2012) “2011 Statistical Report on
Tourism in Laos”, Vientiane.

Tourism Research Division, Department of Tourism Development, Ministry of
Information, Culture and Tourism (2013) “Statistical Report on Tourism in Laos
2012”, Vientiane.

Tourism Research and Administration Division, Department of Tourism Development,
Ministry of Information, Culture and Tourism (2014) “Statistical Report on
Tourism in Laos 2013”, Vientiane.

Lao Statistical Bureau, Ministry of Planning and Investment (2010) “Lao PDR
Statistical Yearbook 2009, Vientiane.

Lao Statistical Bureau, Ministry of Planning and Investment (2009) “The Household of
Lao PDR, Social and Economic Indicators, Survey Results on Expenditure and
Consumption of Household 2007/2008 LECS4, Vientiane.

Ministry of Planning and Investment, “Five-Year National Socio-Economic
Development Plan VII (2011-2015), VIII (2016-2020), Vientiane.

Steering Committee for the Agricultural Census, Agricultural Census Office
(2012) “Lao Census of Agriculture 2010/11 Highlights”, Vientiane.

Stuart-Fox, Martin (1986) “Laos: Politics, Economics and Society”, Frances Pinter.

United Nations Development Plan (2016) “Human Development Report 2015”, New
York.

Asia Development Bank, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries.

ラオス農村の生活状況についての一考察
－カムアン県タム村の事例から－

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

(June, 30, 2015)

Laos Pilot Program Agriculture Component website.

http://www.laospilotprogram.com/lppa_news.html (2016 年 1 月 28 日)

World Bank, World Development Indicators.

<http://data.worldbank.org/country/lao-pdr> (June, 30 2015)

附録1 タム村質問票

Investigating Socio-economic Condition of Rural Area in Laos

Questionnaire for farm household (sample size 50)

Date: (. . 2014) Interviewer: () Questionnaire Number: ()

1. Total number of household member () persons

2. Number of children ()

3. Family Structure (Family members who live together)

	Relationship	Age	Sex	Marital status	Occupation or Grade(student)	Educational background
Respondent			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
Spouse			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
(Others) 1			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
2			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
3			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
4			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
5			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
6			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)
7			(M F)	(S M W D)		(Illiterate Literate Primary Middle High University)

4. Land for cultivation () Acre

Types of crop ()

Amount of Cultivation/Annual Rice () kg

Other crop () kg

Annual expense for fertilizer () US\$

Total annual expense for cultivation () US\$

Total annual income from cultivation () US\$

Do you access micro credit for cultivation? a. Yes () b. No () If yes, total () US\$

Do you have other aid or support for cultivation from government? a. Yes () b. No ()

Do you have other aid or support for cultivation from NGO or international organization? a. Yes () b. No ()

Do you have any problem for cultivation? a. Yes () b. No ()

If yes, ()

ラオス農村の生活状況についての一考察
－カムアン県タム村の事例から－

5. If interviewee has side job; Type (), Side job annual income () US\$
Total family Income per month () US\$
Family expense for food per month () US\$
Total family expense per month () US\$
Do you have debt? Yes (), () US\$, No ()
If you have debt, do you borrow from ; a. friends () b. relations () c. others ()
Do you have saving? Yes (), () US\$, No ()
If you have money, what do you want to do?
()
6. Property (If interviewee has property check like this ☒
TV() Radio() Cassette() Video() CD/DVD Player() Newspaper() Refrigerator() Bicycle() Bike()
Car() (Total) US\$
Livestock (If interviewee has property check like this ☒
Cow() Buffalo() Chicken() Duck() Goat() Pig() (Total) US\$
7. Own house a. Yes () b. No ()
Type of house . a. wooden () b. brick () c. thatch ()
House condition a. good () b. not bad () c. bad ()
Type of Cooking fuel a. wood () b. gas () c. electricity () d. charcoal ()
Do you have electricity? a. Yes () B. No () If No, use a. generator () b. battery () c. candle ()
Toilet a. Yes () b. No ()
Drinking water. a. Water supply () b. Well () c. River () d. Pond, Pool () e. Hand pump tube well ()
Household using water. a. Water supply () b. Well () c. River () d. Pond, Pool () e. Hand pump tube well ()
8. The number of the children who died under 1 year old? a. () child b. No
The number of the children who died under 5 years old? a. () child b. No
How to take care during pregnancy? a. at hospital () b. at clinic () c. never ()
Where did you give birth? a. at hospital () b. at clinic () c. at home () (i. nurse ii. traditional)
How much? () US\$
Abortion Case? a. Yes () b. No () If Yes, why? ()
9. Do you use Cell phone? a. Yes () b. No ()
Do you read newspaper or magazine? a. Yes () b. No ()
Do you use internet? a. Yes () b. No ()

附録 2 村長用質問票

Investigating Socio-economic Condition of Rural Area in Laos

Questionnaire for village head

Date: (. . 2014) Interviewer: ()

1. Size of village () Acre
2. Land for cultivation () Acre
3. Distance from city () kilometer
4. Type of transportation from city ()
5. Electricity a. Yes () b. No ()

1. Total number of household () household
2. Total number of villager () people
3. Main job of household head ()

1. Primary school ; a. Yes () b. No () If No, distance from school to village () km
2. Middle school; a. Yes () b. No () If No, distance from school to village()km
3. High school; a. Yes () b. No () If No, distance from school to village () km
4. Distance from hospital () km
5. Distance from clinic () km

1. Do you have any problem in village?
()
2. Criminal case in last 5 year. a. Yes () b. No () ; If Yes ()

Summary

A Study on Actual Situation in Rural Village in Lao PDR -From Rural Households Survey in Tham Village-

Lao PDR (here in after Laos) is located in center of Indochina, which has been achieving rapid economic growth through energy industry and mining after 2000, and also the life of people has improved. The Lao government is implementing an economic policy for targeting escaping from Least Developing Country by 2020. However at the same time, Laos is facing the development gap between urban and rural.

This paper tried to study real situation of life in rural based through household survey in Tham Village, Thakhek District, Khammouan Province located in central Laos. Section 1 explains background of this study, outline of Tham Village, and survey method. Section 2 mentions population and household formation, and Section 3 mentions family budget through income and expenditure, and other survey results. Section 4 mentions social situation of the village with health care and education. And Section 5 summarizes the real situation from survey results.

As a result, author concludes a study of Tham village as follows. The first, villagers' income from agriculture is limited because of the quantity of products, and they have income gap among the households. The major reason of this gap is small amount of products, and themselves expend those, not for sells. In addition, the small quantity of products is caused by unstable production with flood, drought and harmful insects or crop damage due to diseases. Secondly, most of villagers depend on non-agricultural jobs for their cash income. Although the average amount of income is low through comparing with average income of Laos, villagers possessions with durable consumer goods, mobile phones, purchasing drinkable water shows the evidence that villagers are not extremely poverty. At the same time, author found income gap in the village, and tried to show the reason of the gap. However it cannot be achieved with this survey results. Thirdly, the village has problem on health care because women's miscarriage experiences and infant mortality experiences are often recognized. On the other hand, educational situation is good, because of high literacy rate and school enrolment. It means the villagers have high consciousness on education. Then, villagers can access to the information or knowledge for their jobs or healthcare. So there is high potential to improve their life situation.

Hence this survey shows an example of real situation in rural in Laos. Also it shows some of problems, which Lao Government mentioned in The Seventh Five-Year National Socio-Economic Development Plan. Narrowing the development gap in the nation is very important issue for Laos, the most important target of escaping Least Developing Countries by 2020.